

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
		温室効果ガスの排出量削減を目的とした事業ではないため設定できない。	－		成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	
地球温暖化対策関係	算出方法	－	－	直接効果 うち、	成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	
					達成度	%	－	－	－	－	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	①遺伝資源の取得・利用に関する手続・実績の確立等に向けた交渉及び情報収集を実施した国数			活動実績	ヶ国	12	9	6	－	－	
				当初見込み	ヶ国	7	7	6	6	6	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	②事業の成果として、我が国が取得・利用を進めることとした遺伝資源の品目数			活動実績	－	7	2	7	－	－	
				当初見込み	－	4	2	7	2	2	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	③各国の遺伝資源に係る情報の提供や遺伝資源の取得・利用促進等を目的としたセミナー等の開催回数			活動実績	回	2	4	2	－	－	
				当初見込み	回	2	2	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	①執行額／交渉及び情報収集を実施した国数			単位当たりコスト	円	2,810,762	3,094,650	4,727,937	3,085,111		
				計算式	費用/国数	33,729,140/12	27,851,848/9	28,367,623/6	27,766,000/9		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	②執行額／我が国が取得・利用を進めることとした遺伝資源の品目数			単位当たりコスト	円	4,818,449	13,925,924	4,052,518	9,255,333		
				計算式	費用/品目数	33,729,140/7	27,851,848/2	28,367,623/7	27,766,000/3		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	③執行額／セミナー等の開催回数			単位当たりコスト	円	91,430	57,778	140,665	164,060		
				計算式	開催費用/開催回数	182,860/2	231,110/4	281,329/2	328,119/2		

[illegible]

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	近年、温暖化の進行や極端現象の頻発が見られる中、気候変動への対応は社会的に重要度の高い課題であり、国民や社会のニーズに合致したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業における交渉相手は遺伝資源保有国政府等であり、民間からも国の関与が要請されていることから、国が実施することが望ましい。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	気候変動による農業生産への影響に対応するためには、高温耐性・病害虫抵抗性等の特性をもつ新品種の開発を進めていく必要がある。本事業は、これらの新品種開発に必要な海外遺伝資源を円滑に取得・利用するために必要かつ適切な事業であり、また、海外遺伝資源の取得が困難化している現状において、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	支出先の選定に当たっては、公告期間の十分な確保及びHPでの情報提供を通じて事業の幅広い周知に努めるとともに、契約方式に総合評価落札方式を導入し、その透明性・公平性・競争性の確保を図った。しかしながら、「当社の専門分野・得意分野と異なる業務内容であった、又は不慣れな業務であり、業務を確実に履行できるかリスクがあると判断した」等の理由により、一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、遺伝資源保有国との交渉や各国の遺伝資源に係る制度等の情報発信等を行うために必要な調査・分析等の業務を委託するものであり、特定の者が利益を得るものではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	②に関して、対象国の許可する我が国が取得可能な遺伝資源の数に大きく左右されるが、導入可能性の高い国へ集中的にアプローチを行う中で妥当なコストにより着実に進捗している。また、③はコストとしては上がっているものの、講師として招聘する対象国専門家の人数や対象国との距離等によるものであり、妥当なものと言える。なお、①に関しては、交渉相手国によって、情報収集の手段や保有している遺伝資源の数等が異なり、単位当たりのコストを比較することは困難である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業を効率化するに当たり、インドネシア及びベトナムに関して再委託先は当該国の言語や研究者との関係性に秀でており、委託事業者と比較して再委託先の方がより効率的に調査・交渉等が実施できていると判断している。よって、支出は合理的なものといえる
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は92%であった。これは、予算額と応札価格との差によるものである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	我が国への海外遺伝資源の導入に向けて、手続・実績を確立しようとしている段階であり、現時点では評価できない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当省職員が実施する方法も考えられるが、海外調査・専門家招聘等に習熟した事業者へ委託の方が効率的かつ効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込み通りの実績が得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当省HPでの事業報告書の公表等により、本事業で得られた情報を周知している。また、勉強会・セミナー等の開催においては、7割以上の参加者が周知した情報を理解しており、講演資料も公表するなど、十分に活用できていると言える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	気候変動による農業生産への影響に対応するためには、高温耐性・病害虫抵抗性等の特性をもつ新品種の開発を進めていく必要がある。本事業は、これらの新品種開発に必要な海外遺伝資源を円滑に取得・利用するために必要かつ適切な事業であり、また、海外遺伝資源の取得が困難化している現状において、本事業の優先度は高い。 本事業のアウトカムである遺伝資源の導入件数について、本年度では対象国関係者との合意は得られたものの実際に我が国へ導入する段階までは至らなかったことから、導入を加速化させ、手続・実績を確立するための取組が必要。 なお、受託者については、業務に専門的な知見・実務能力等を必要とすることから、昨年度に引き続き、透明性・公平性・競争性を確保できる総合評価落札方式による選定とした。また、コストを削減し、効率的な事業の執行を図るため、1回の調査で近隣の複数国を訪問するなどした。			
	改善の方向性	海外遺伝資源の導入を加速化させ、手続・実績を確立するため、導入可能性の高い国へ集中的にアプローチを行い、現地での交渉時に適切な判断が行えるように本省職員が同行する。また、遺伝資源保有国における遺伝資源に関する制度等について、我が国の研究機関や種苗企業へ周知するとともに、当該国内で活動する外国企業の活動状況等の周辺情報についても提供することで活動を促進する。なお、調査業務等については、引き続き専門性・実務能力等を有するコンサルタント会社が受託者となり、本省職員が対象国への調査・交渉等に同行する等、緊密に連携して効率的に実施する。			
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	一者応札(1者応募)となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	本事業は専門的知見が求められ、かつこれまでの事業成果を踏まえた提案が必要であることから、事業者の理解等を促進するために、公告期間の延長、事業実施期間の十分な確保及びウェブサイトでの情報提供を通じた事業の幅広い周知を行うことで、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努めてまいりたい。				
備考					
(参考) 海外生物遺伝資源の利用促進のための総合窓口(農林水産省ホームページ) https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/GR/s_win_abs.html					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新29-0010
平成30年度	0195				
平成31年度	農林水産省 (0196)				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	農林水産省 28.4百万円				
	↓				
	委託【一般競争契約(総合評価)】 A.アイ・シー・ネット株式会社 28.4百万円				
	〔 ・対象国での交渉、調査 ・事業の検討会、コンソーシアムの運営 ・勉強会、セミナーの運営 ↓ 再委託【随意契約(その他)】 B.公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 5百万円 〔 ・ベトナム、インドネシアでの交渉、賦存状況調査の実施 ・調査結果に関するレポート作成 〕〕〕				

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.アイ・シー・ネット株式会社			B.公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査、検討会・勉強会開催経費	16	人件費	調査	1
	再委託費	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	5	事業費	諸謝金、外国旅費、雑役務費、印刷製本費	3
	事業費	旅費、謝金、雑役務費、会場費	5	その他	一般管理費、消費税	1
	その他	一般管理費、消費税	2			
	計		28	計		5
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アイ・シー・ネット株式会社	6030001000271	対象国での交渉及び調査、国内説明会の開催及び手引きの改訂、事業の検討会及びコンソーシアムの運営、国内及び海外ワークショップの運営	28.4	一般競争契約（総合評価）	1	92%	

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	8010405000743	ベトナム、インドネシアでの交渉、賦存状況調査の実施、調査結果に関するレポート作成	5	随意契約（その他）	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
						2年度	3年度	2年度	3年度			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	地域の気候条件等に即した具体的な適応策を計画・実践するための科学的知見等の情報提供		ウェブ検索ツールサイトの地方自治体、農林漁業関係者等の訪問者数		成果実績	人	-	-	1,290	-	-	
					目標値	人	-	-	1,700	20,000	20,000	
					達成度	%	-	-	76	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託事業者が、毎月、農林水産省にウェブサイトの訪問者数を報告。 (令和元年度はシステム設計・開発のため、ウェブサイトの試行的な公開期間が約1か月)											
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
						-年度	-年度					
						成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
	地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果うち、	目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
達成度						%	-	-	-	-	-	
成果実績						円/t-CO2	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	① 地域気候変動適応計画の策定を促進するためのウェブ検索ツールの作成・運営	活動実績	運営数	-		-	1	-	-			
		当初見込み	運営数	-		-	1	1	1			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	② 産地等における気候データ整備や影響予測モデルを用いた影響評価の支援	活動実績	実施数	-		-	3	-	-			
		当初見込み	実施数	-		-	3	3	3			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	③ 地域気候変動適応計画の策定に係る農林漁業関係者との意見交換会の開催(地域ブロック単位で開催)	活動実績	開催数	-		-	2	-	-			
		当初見込み	開催数	-		-	3	5	5			
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	① 執行額 / 地域気候変動適応計画の策定を促進するためのウェブ検索ツールの作成	単位当たりコスト	円	-		-	-	5,000,000				
		計算式	執行額/作成数	-		-	17,138,168の内数/1	5,000,000/1				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	② 執行額 / 産地等における気候データ整備や影響予測モデルを用いた影響評価の支援	単位当たりコスト	円	-		-	-	1,666,667				
		計算式	執行額/実施数	-		-	17,138,168の内数/3	5,000,000/3				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	③ 執行額 / 地域気候変動適応計画の策定に係る農林漁業関係者との意見交換会の開催(地域ブロック単位で開催)	単位当たりコスト	円	-		-	-	1,378,000				
		計算式	執行額/開催数	-		-	17,138,168の内数/2	6,890,000/5				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	2農業の持続的な発展									
	施策	⑫気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
		－		実績値	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
各都道府県において、地域の気候条件等に即した具体的かつ実効的な気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画を策定し、実践することにより、気候変動の影響による被害の防止・軽減等に寄与する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	－	－							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	－	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	近年、観測記録を塗り替える高温、豪雨等が各地で頻発し大きな被害が発生しており、今後も温暖化とともに極端気象の頻発が予測されるなど、我が国の農林水産業・農山漁村の生産や生活の基盤を揺るがしかねない状況にある。このため、地域の気候条件等に即した具体的な地域気候変動適応計画の策定に必要となる情報提供等の支援を行うことは極めてニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	気候変動適応法は、地方公共団体における地域気候変動適応計画の策定等を促進するため、国は情報提供その他の援助に努めるよう規定しており、農業分野においても国による強力なサポートが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	気候変動による農林水産分野への影響は既に現れており、中長期的には避けることが困難であることから、地域レベルでの具体的かつ実効的な地域気候変動適応計画の策定を促進する本事業は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	令和元年度は、一般競争入札（総合評価）を採用しており、支出先の選定方法は妥当であったと考えるが、新規事業のため事業内容に調整を要したこと等により十分な事業の実施期間を確保できなかったこと、気候変動に関する高度な専門的知識や技術が必要がある等の理由により一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、農林水産省気候変動適応計画に掲げる適応策を各地域において推進させるために必要な科学的知見の提供やコミュニケーションに係る業務を委託するものであり、特定の者が利益を受けるものではなく、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	令和元年度は各業務のコストを切り分けて算出することができなかったことから、比較して評価することができなかったが、令和2年度では業務ごとのコストを算出することとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	執行率は97%であった。これは、予算額と精算額の差によるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札において、入札価格や作業計画の効率性等を評価対象に含めた中で受託者を選定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	令和3年度を目処に、47都道府県での計画策定を目指しており、令和元年度に20都道府県（43%）での策定が達成された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争入札（総合評価）により競争性を確保することが、効率的かつ低コストで事業を実施するための妥当な手段であり、最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため現地意見交換会の開催を3回から2回に縮小した以外は、定量的な活動指標に掲げている数値目標を達成した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ウェブ検索ツールサイトを公開するとともに、意見交換会の資料等は農林水産省ウェブサイトで公開し、都道府県に対して情報提供を実施した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	近年、観測記録を塗り替える高温、豪雨等が各地で頻発し大きな被害が発生しており、今後も温暖化とともに極端気象の頻発が予測されるなど、我が国の農林水産業・農山漁村の生産や生活の基盤を揺るがしかねない状況にある。このため、地域の気候条件等に即した具体的な地域気候変動適応計画を策定し、農林漁業関係者による適応策の実践に必要な情報提供等を行うことは極めてニーズが高く、優先度の高い事業である。 令和元年度事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため現地意見交換会の開催を3回から2回に縮小した以外は、定量的な活動指標に掲げている数値目標を達成した。 支出先の選定に当たっては、入札価格や作業計画の効率性等を評価対象に含めた一般競争入札(総合評価)を実施したが、事業の実施期間が短く、人員を確保できない等の理由により、複数の事業者が応札を見送り、一者応札となった。					
	改善の方向性	令和2年度は、一者応札を改善するため、応札に係る手続きを早い時期から実施し、十分な事業の実施期間を確保する。					
外部有識者の所見							
本事業の成果物であるサイトを見たが専門的過ぎてわからない。事業内容のひとつとして「高度な専門的知識を必要とする影響評価の実施等を支援」とあるが、その通りと思う。まさに現状の気候状況等を見れば、本事業は今後の温暖化等の中で重要な事業と思われる。アウトカムの計画策定数が20/47なのは遅いのではないか。逆に本事業をもっとテコ入れして至急計画策定を進める必要があるのではないか。各都道府県に気候の専門人材がいるとも限らない気がするので、国の支援は必須と考える。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善	事業全体の改善	外部有識者から成果目標について指摘があった。 成果実績について目標値を大幅に下回ったものがある。 活動実績について当初見込みを下回ったものがある。 一者応札(1者応募)となっている。 以上のことから、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の抜本的な見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善を	検討	将来の気候変動による影響予測・評価には不確実性を伴うため、産地のニーズに基づく科学的知見をよりわかりやすく情報提供できるよう改善に努めるとともに、都道府県が農林漁業関係者と気候変動リスクについて適切なコミュニケーションを図り、地域の実情を踏まえた具体的かつ実効的な地域計画を速やかに策定できるよう、成果目標とその支援方策について、より一層の改善を検討してまいりたい。 気候変動に関する高度な専門的知識及び影響予測に関する技術が求められることから、公告期間の延長、事業実施期間の十分な確保及びウェブサイトでの情報提供を通じた事業の幅広い周知を行うことで、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努めてまいりたい。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0016						
平成31年度	農林水産省 (新31 - 0016)						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	農林水産省 17.1 百万円 農林水産分野の地域気候変動適応計画の策定に資する情報提供、意見交換等を実施する事業者に経費を支出 ↓ 委託(一般競争入札(総合評価)) Aみずほ情報総研株式会社 17.1 百万円 地方公共団体における地域の気候条件に即した具体的な地域気候変動適応計画の策定に資する情報提供、意見交換等を実施						

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.みずほ情報総研株式会社			B.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	直接経費	人件費、事務費	13.9			
	間接経費	一般管理費	1.7			
	その他	消費税及び地方消費税	1.6			
	計		17.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	地域気候変動適応を推進するための調査・広報に係る業務	17.1	一般競争契約（総合評価）	1	93.3%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		-	-	-	-		-	-	

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	輸入栽培用種子中の未承認遺伝子組換え体検査対策事業委託費			担当部局庁	消費・安全局		作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	農産安全管理課		農産安全管理課長 及川 仁				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」(平成15年法律第97号。以下「カルタヘナ法」という。)第17条、第31条、第32条及び第34条			関係する 計画、通知等	令和2年度の遺伝子組換え生物等に係る立入検査等の実施について(令和2年2月28日付け元消安第5297号消費・安全局長通知) 遺伝子組換え農作物のカルタヘナ法に基づく審査・管理に係る標準手順書(平成21年12月 消費・安全局農産安全管理課)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外で開発された遺伝子組換え農作物の流入による、我が国における生物多様性や農業生産・食料安定供給への影響を防止するためには、輸入時の水際対策が重要であることから、これら遺伝子組換え農作物に係る検査法を整備する。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①栽培用種子の未承認遺伝子組換え体検査法整備事業 海外で遺伝子組換え体が開発中の作物を対象に、最適な種子のサンプリング、粉碎及びDNA抽出方法等を検討するとともに、抽出DNAから遺伝子組換え体を検知可能な検査試薬を作成することで、当該作物の検査に最適な一連の手順を構築する。 ②栽培用種子の未承認遺伝子組換え体検査法確立事業 構築した検査法の科学的信頼性(妥当性)を、国際的なガイドラインに則った共同試験により確認し、公定法として確立する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	13	12	10	10	17				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	13	12	10	10	17				
	執行額		10	11	10						
	執行率(%)		77%	92%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		77%	92%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(目)農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費		10	17	より迅速かつ簡易な検査法開発に伴う増。						
	計		10	17							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	【アウトカム】 我が国で未承認の遺伝子組換え農作物の流入防止につながる、栽培用種子を対象とした検査法を令和3年度までに25件開発。		開発した検査法の件数 (最終年度の成果目標値は累積件数)		成果実績	件	15	18	21	-	-
					目標値	件	13	16	19	-	25
					達成度	%	115	113	111	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本事業において開発した検査方法の件数を年度末時点で毎年把握										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	操作手順を構築し、公定法として確立した検査法の数			活動実績	件	4	3	3	-	-	
				当初見込み	件	3	3	3	3	3	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/操作手順を構築し、公定法として確立した検査法の数			単位当たり コスト	円	2,534,490	3,794,000	3,358,755	3,263,333		
				計算式	円/件	10,137,960/4	11,382,000/3	10,076,265/3	9,790,000/3		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	2農業の持続的な発展									
	施策	⑫気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度		
		－	実績値	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、輸入時の検査に用いる検査法を確立する事業であり、この成果を活用して、我が国で未承認の遺伝子組換え農作物の流入を防止することにより生物多様性の保全に寄与する。										
	取組事項	分野：	－	－							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
目標値			－	－	－	－	－	－			
達成度			%	－	－	－	－	－			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－			
		目標値	－	－	－	－	－	－			
		達成度	%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
－											

2019

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国では、現在、花き(青いバラ)を除き、遺伝子組換え農作物の商業栽培はなく、未承認の遺伝子組換え農作物の栽培用種子が誤って輸入・流通した場合の農業生産への影響は大きいため、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え農作物の管理については、地方自治体等に権限はなく、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	未承認遺伝子組換え農作物の栽培用種子の流入防止は重要であり、それに必要な検査法の開発の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	令和元年度は一者応札であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	平成30年度一者応札だったため、関係事業者(分析機関)にアンケート調査を実施し、その結果を踏まえた改善策として、業者の応札に向けた検討期間を十分に確保できるよう、入札公告期間を延長したり、過去の成果物を閲覧可能としたが、令和元年度も一者応札となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え農作物の管理については、国が実施する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	検査法を開発する農作物により検討に用いる種子や試薬に係る費用が異なるため、作物ごとの差異は生じるが、単位当たりのコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本事業で開発した検査法は、輸入時の水際検査で使用するため、いつどの機関が実施しても同じ結果が得られることの確認(妥当性確認試験)が必須である。このため、本事業で委託先は開発した検査法を国際的なガイドラインに定められている試験要件に沿って委託先以外の複数の試験研究機関で妥当性確認試験を実施することとしている。 本事業で検査法を確立するために必要な妥当性試験を実施しているものであり、中間段階での支出は合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・用途は事業目的に即したものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は100%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額はない。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	令和元年度までに21件の検査法を確立しており、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	検査法の確立について、効果及びコスト面で最善の手段で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業は見込みのとおりに進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	カルタヘナ法第17条に基づく生物検査(登録検査機関による検査)や同法第31条に基づく立入検査(植物防疫所等による検査)に利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	・我が国は農作物の栽培用種子の約9割を海外から輸入している。遺伝子組換え農作物の開発・栽培国から種子を輸入する際、我が国で未承認の遺伝子組換え農作物の種子が混入する可能性がある。本事業の成果目標は、令和3年度までに栽培用種子を対象とした検査法を25件開発し、必要時に輸入時の検査を実施できるようにしておくことであり、実態を踏まえたものである。また、自治体等から、未承認遺伝子組換え体の検査法の開発や輸入時の検査を徹底して欲しいとの要望を受けているところである。 ・さらに近年、我が国の栽培用種子の主要な輸入元国において、新たな作物種の遺伝子組換え農作物の開発・栽培の拡大に加え、同一の農作物について複数の遺伝子組換え系統の開発が進捗している。 ・カルタヘナ法に基づく輸入時の検査は、国が実施する責任を有しており、これに使用する検査法も国が開発する必要がある。 ・一者応札となった理由として、入札後のアンケート等を踏まえると業者において事業内容に対応可能な人員を十分に確保できなかったためと考えられる。		
	改善の方向性	・海外における遺伝子組換え農作物の開発の進展に関する動向を考慮して、その都度検査法の開発を行う農作物の優先順位を見直し、適時適確な事業の実施に努める。 ・引き続き、業者の応れに向けた検討期間を十分に確保できるよう、入札公告期間を延長し、分析機関が人員を準備するための期間を十分に確保することにより、複数者の入札の確保に努める。		

外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業 本 善 的 全 体 改 の	単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)に比べて上昇している。 前年度に引き続き一者応札(一者応募)となっている。 以上のことから、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行 等 改 善	昨年の行政事業レビューシートでの単位当たりコストの当初の見込みは契約額を基に記載しており、契約後に税制変更があったことにより契約額が増加したため、当初の見込み(当初契約額)に比べ実績額(精算額)が上昇した。なお、当初契約額での令和2年度の単位当たりコストは令和元年度の実績額に比べ低い。 一者応札の改善については分野の異なる事業者や新規参入事業者においても、事業計画(他の事業者への再委託を含む)を検討できるよう、公告期間を十分確保(平成31年度:21開庁日→令和2年度:24開庁日)することにより、一者応札の改善措置を講じた。						
備考							
—							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	24新0016	平成24年度	新24-0003	平成25年度	0328
平成26年度	0307	平成27年度	0180	平成28年度	0187	平成29年度	0192
平成30年度	0196						
平成31年度	農林水産省 (0197)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
10百万円



委託【一般競争契約(最低価格)】

A. 株式会社ファスマック
(1法人/1法人)

10百万円

・海外の論文情報やデータベースから、検査法開発のために必要な内在性遺伝子の情報等を収集・整理し、検査手順を構築。



再委託【随意契約(その他)】

B. 民間団体等(5法人)

①ビジョンバイオ株式会社
(再委託:1法人/5法人)

②一般財団法人
日本食品分析センター
(再委託:1法人/5法人)

③一般財団法人
新潟県環境衛生研究所
(再委託:1法人/5法人)

④一般財団法人
日本食品検査
(再委託:1法人/5法人)

⑤一般社団法人
日本海事検定協会
(再委託:1法人/5法人)

3百万円

・国際的なガイドラインに則った検査法を確立するため、整備事業で構築した検査手順の妥当性を検証する共同試験を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社ファスマック			B.ビジョンバイオ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	試薬等消耗品	4	事業費	検証試験費	0.7
	人件費	研究員人件費	3			
	再委託	検証試験機関招集費	3			
	計		10	計		0.7
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ファスマック	5021001021367	ソルガム、メロン及びトマトの検査法を整備し、検査手順の科学的信頼性の確保に向けた共同試験(妥当性確認試験)に用いる試料調製や配布、データ集積を実施。	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ビジョンバイオ株式会社	1290001050378	ソルガム、メロン及びトマトの検査法の科学的信頼性確認試験へ参加。試験データをとりまとめ機関へ提出。	0.7	随意契約 (その他)	-	-	-
2	一般財団法人日本食品分析センター	3011005000295	ソルガム、メロン及びトマトの検査法の科学的信頼性確認試験へ参加。試験データをとりまとめ機関へ提出。	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
3	一般財団法人新潟県環境衛生研究所	3110005014774	ソルガム、メロン及びトマトの検査法の科学的信頼性確認試験へ参加。試験データをとりまとめ機関へ提出。	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
4	一般財団法人日本食品検査	7010405001908	ソルガム、メロン及びトマトの検査法の科学的信頼性確認試験へ参加。試験データをとりまとめ機関へ提出。	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
5	一般社団法人日本海事検定協会	9010005016718	ソルガム、メロン及びトマトの検査法の科学的信頼性確認試験へ参加。試験データをとりまとめ機関へ提出。	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名	農地土壌炭素貯留等基礎調査事業				担当部局庁	生産局			作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 （予定）年度	令和14年度		担当課室	農業環境対策課			農業環境対策課長 横地 洋		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	地球温暖化対策の推進に関する法律第7条				関係する 計画、通知等	地球温暖化対策計画（平成28年5月13日閣議決定）					
主要政策・施策	地球温暖化対策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「気候変動に関する国際連合枠組条約」の締結国である我が国は、毎年、国全体の温室効果ガスの吸収・排出量を取りまとめ、条約事務局へ提出する義務がある。そのため、本事業により、国際的に信頼性の高いデータを提出するための調査の実施、及び、農地管理技術の検証を実施する。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	農地・草地における温室効果ガスの吸収・排出量の条約事務局への報告（温室効果ガスインベントリ報告書）に必要なデータを収集するため、農地土壌中の炭素含有量、窒素含有量の調査、及び、温室効果ガス排出削減に資する農地管理技術の検証を実施する。また、全国の調査・検証の方法の指導や精度管理を行うとともに、調査・検証結果のとりまとめを行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	52	47	48	48	48				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計	52	47	48	48	48					
	執行額		52	47	48						
	執行率（％）		100%	100%	100%						
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	100%	100%							
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	農林水産業気候変動・生物多様性保全等対策調査等委託費		48	48							
	計		48	48							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 12 年度
	条約事務局による審査において妥当性を認められること		条約事務局による審査において、本事業の調査内容に関する問題点の指摘がないカテゴリーの数（対象カテゴリー：農地、草地、稲作）		成果実績	件	3	3	3	-	3
					目標値	件	3	3	3	-	3
					達成度	％	100	100	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	「農業環境対策課調べ」 ※評価実施時期に評価対象年度の実績を把握できないため、前年度の実績を用いている。										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 （アウトカム）	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		本事業は、我が国が条約事務局に対し、温室効果ガスの吸収・排出量の報告を行うために必要なデータの収集を行うものであり、定量的な成果指標の設定は困難である。	-		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
	達成度				％	-	-	-	-	-	
	算出方法	-	-	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	％	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
		現地調査対象箇所 4年間で4千点								
		活動実績	地点	1,015	957	987	-	-		
当初見込み	地点	1,000	1,000	1,000	1,000	980				
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
		各年度における執行額／各年度における活動実績						47,976		
		単位当たりコスト	円	50,980	49,113	48,385	47,976			
計算式	円/地点	51,744,374/ 1,015	47,000,680/ 957	47,755,512/ 987	47,976,000/1,000					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	⑬ 農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーション							
		施策	(1)気候変動に対する緩和・適応策の推進							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
									2年度	12年度
			「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定)における農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量(吸収量)目標の達成 ※30年度以降の実績は公表時期未定	実績値	万t-CO2	670	-	-	-	-
			目標値	万t-CO2	708～828	708～828	708～828	708～828	696～890	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	農地及び草地における温室効果ガスの吸収・排出量の国連への報告(温室効果ガスインベントリ報告書)に必要なデータを収集するため、農地土壌中の炭素含有量、窒素含有量の調査並びに温室効果ガスの排出削減に資する農地管理技術の検証を行うことにより、地球温暖化対策の推進に貢献し、もって農業の自然循環機能の維持増進を通じた農業の持続的な発展に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
						年度			年度	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度	
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項 目				評 価		評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○		国連気候変動枠組条約を締結する我が国は、温室効果ガスの吸収・排出量を条約事務局へ報告する義務があり、当該報告を事業の目的とする本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○		温室効果ガスの吸収・排出量の報告に当たっては、国際的に信頼性の高いデータを報告する必要がある。このため、全国の農地・草地を対象とした本調査の実施に当たっては、同一の基準に基づき適切に調査を行う必要があり、国自らが実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○		地球温暖化問題は、国際的に重要な環境問題であり、温暖化対策を推進するために必要な農地土壌における温室効果ガスの吸収・排出量を条約事務局へ報告するための調査は、優先度の高い事業である。			

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	条約事務局への報告に必要なデータの連続性及び信頼性を失わないためにも、同一地点で同一の方法で継続的に土壌サンプルを採取し、同一の方法で分析し、調査結果の取りまとめを行い続けることが必要である。このため、随意契約審査委員会の承認を得た上で、条件を満たす都道府県等の委託先と随意契約を結び、調査を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は国際条約に基づく義務を履行するために実施しており、国全体の利益に資する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約額については、随意契約審査委員会の承認を得ており、単位当たりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業完了後の検査の結果、事業目的に即した使途であった。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業の執行率はほぼ100%であり、不用額は少額となっている。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越額はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業実施主体及び有識者による検討会を実施し、調査内容の効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同一地点で同一の方法により継続的に土壌の分析データを得る必要があるため、他の手段・方法等はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	現地調査対象箇所について、生産者の協力を得られなかったなどの理由で予定どおり調査を実施できなかったほ場があったため、令和元年度までの活動実績については、わずかに見込みを下回っているが、事業最終年度である令和2年度は、現地調査の受託先である都道府県農業試験場に対し、過年度に調査を実施できなかったほ場も調査し4年間で4千地点の総調査地点数を確保するよう依頼したため、令和2年度の実績をもって4千地点に届く見込みである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果(成果物)は、我が国の温室効果ガスの吸収・排出量を取りまとめた「温室効果ガスインベントリ報告書」として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	気候変動枠組条約に基づく温室効果ガスの吸収・排出量の条約事務局への報告(温室効果ガスインベントリ報告書)は条約締結国である我が国の義務であり、国際的に信頼性のあるデータの算定・報告を行う必要がある。温室効果ガスインベントリ報告書のうち、農地及び草地の温室効果ガス排出・吸収量は本事業による調査結果を基礎データとして算定・報告を行っており、活動実績及び成果実績ともに目標に見合ったものになっている。調査データの連続性及び信頼性を失わないためにも、同一地点で同一の方法により継続的に土壌サンプルを採取し、同一の方法で分析し、調査結果のとりまとめを行い続ける必要があることから、本事業では随意契約審査委員会の承認を得た上で、条件を満たす都道府県等への委託により調査を実施しており、執行率はほぼ100%である。		
	改善の方向性	本事業の実施にあたっては、事業実施主体及び有識者による検討会を実施し、調査内容の効率化を図っている。令和2年度においても、引き続きコスト縮減や効率化を図り、適切な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
事業の必要性等は明らかである以上、効率的な事業実施を重視する必要があると考える。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	本事業は、外部有識者の指摘を踏まえて、引き続き効率的な事業の実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	本事業については、引き続き効率的な事業の実施に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29 - 0016
平成30年度	0197						
平成31年度	農林水産省 (0198)						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

農 林 水 産 省
48百万円

↓

A
地方農政局等
(7農政局、北海道農政事務所、
沖縄総合事務局)
32百万円

管内の事業実施主体に対する
委託事務、指導監督等業務

↓

随意契約(その他)

B
都道府県農業試験場
(47都道府県)
32百万円

・農地土壌中の炭素貯留量
等の調査

↓

C
試験研究機関等
16百万円

・農地土壌中の炭素貯留等の
調査
・農地管理技術の検証
・調査の指導・とりまとめ業務

A.関東農政局			B.地方独立行政法人北海道立総合研究機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	事業実施主体である管内各都県に対する委託費	5.9	賃金	調査補助	2.6
			事業費	消耗品費、借上費	0.7
			旅費	検討会、全国会議の出席	0.2
			その他	一般管理費、消費税相当額	0.4
計		5.9	計		4
C.畑地における農地土壌温室効果ガス排出調査実施コンソーシアム			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	消耗品費、借上費、役務費	3.8			
賃金	調査補助	3.1			
旅費	検討会、全国会議の出席	0.6			
その他	一般管理費、消費税相当額	0.6			
計		8.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	5.9	その他	-	-	-
2	九州農政局	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	5.3	その他	-	-	-
3	東北農政局	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	4.8	その他	-	-	-
4	近畿農政局	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	4.3	その他	-	-	-
5	北海道農政事務所	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	4	その他	-	-	-
6	中国四国農政局	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	3.5	その他	-	-	-
7	北陸農政局	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	2	その他	-	-	-
8	東海農政局	5000012080001	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	1.2	その他	-	-	-
9	沖縄総合事務局	2000012010019	事業実施主体に対する委託事務、指導監督等業務	0.5	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構	6430005006258	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	4	随意契約 (その他)	-	-	-
2	鹿児島県農業開発 総合センター	8000020460001	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	1.3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	地方独立行政法人 青森県産業技術センター	5420005005492	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	1.1	随意契約 (その他)	-	-	-
4	大分県農林水産研究 指導センター	1000020440001	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	1.1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	熊本県	7000020430005	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	地方独立行政法人 大阪府立環境農林 水産総合研究所	5120105007717	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-
7	山形県	5000020060003	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-
8	千葉県	4000020120006	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-
9	和歌山県	4000020300004	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	0.9	随意契約 (その他)	-	-	-
10	茨城県	2000020080004	農地土壌中の炭素貯留量等の調査	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	畑地における農地土 壌温室効果ガス排出 量調査実施コンソー シアム	-	農地管理技術の検証	8.1	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国立研究開発法人 農業・食品産業技術 総合研究機構	7050005005207	調査の指導・取りまとめ業務	7.1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	独立行政法人家畜 改良センター	8380005004744	草地土壌中の炭素貯留量等の調査	1	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (農林水産省)												
事業名	気候変動に対応する農業技術シンポジウム事業				担当部局庁	大臣官房			作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度	担当課室	環境政策室			環境政策室長 久保 牧衣子				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第7条				関係する 計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月閣議決定) 農林水産省地球温暖化対策計画(平成29年3月決定) 農林水産省気候変動適応計画(平成27年8月決定、30年11月改定)						
主要政策・施策	地球温暖化対策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業は気候変動の影響を受けやすい産業である一方で、温室効果ガスの排出源となっている。こうした現状・課題や、解決策となりうる農業生産と温室効果ガス排出削減を両立させる技術について、国内外の理解促進及び国民の認知度向上を通じ、気候変動に対応した農業の取組促進を図る。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	2019年にIPCC総会が我が国で開催される機会に、農業と気候変動技術をテーマとした国際シンポジウムを開催し、海外政府職員及び国民の農業と気候変動への理解を促進し、農業分野における気候関連技術を国内外にアピールする、また、このシンポジウムと合わせて、実際に気候変動に対応した取組を行う園場での説明、事例紹介等を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	16.3	-	-					
		補正予算	-	-	▲0.6	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
	計		0	0	15.8	0	0					
	執行額		0	0	15.8							
	執行率(%)		-	-	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%								
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	-		-	-								
	計		-	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
横断的な施策に 係る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	目標・ 指標	本事業は、国際シンポジウムを開催し、海外政府職員及び国民の農業と気候変動への理解を促進するために行うものであり、直接的に温室効果ガスの排出量の削減を目的とした事業ではないため、成果指標は設定できない。		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
地球温暖化対策 関係	算出 方法	-	-	直接 効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-		
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
					当事業の成果により、海外政府職員及び国民の農業と気候変動への理解が促進される。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 1年度		
		農業と気候変動の技術に関する新聞・雑誌等への記事掲載	新聞・雑誌記事件数	実績	－	－	－	6	－	6		
				目標値	－	－	－	3	－	3		
	達成度			%	－	－	200	－	200			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標最終年度 1年度		
		シンポジウム出席者へのアンケートを通じた効果把握	シンポジウム出席者1人当たりの農業と気候変動に対応する技術認知件数	実績	－	－	－	6	－	6		
				目標値	－	－	－	5	－	5		
	達成度			%	－	－	120	－	120			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込			
	気候変動に対応する農業技術について、シンポジウム等を活用し5つ以上一般向けに紹介する。	活動実績	－	－	－	16	－	－				
		当初見込み	－	－	－	5	－	－				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	シンポジウム開催費／シンポジウム出席者	単位当たりコスト	円／人	－	－	22,623	－					
		計算式	開催費／出席者（3日間ののべ人数）	－	－	15,768,000／697	－					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策評価	政策	2農業の持続的な発展								
			施策	⑫気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用								
			測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
				実績値	－	－	－	－	－	－		
		目標値	－	－	－	－	－	－				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業の国際シンポジウムを通じ、海外政府職員及び国民の農業と気候変動への理解が深まることで、気候変動に対する緩和・適応策が推進され、農業の持続的な発展に寄与する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野：	－	－							
			（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		成果実績		－	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 －年度	元年度	2年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
			成果実績	－	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－	－		
達成度				%	－	－	－	－	－			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	ESG投資に関心の高い企業やコンサルティング会社から、地方自治体、農業者まで、農業に関する気候変動対策技術については一般の関心が極めて高い状況にある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公益のため、農業と気候変動に関する技術について全国に広く普及させることが重要であり、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	極端現象に起因する農林水産業への被害が毎年発生しており、地方自治体や農業者の気候変動に対する意識向上は急務である。また、環境関連投資については海外の関心も高く、我が国も時流に遅れず対応する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約方式に一般競争(総合評価落札方式)を導入し、その透明性・公平性・競争性を確保した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、気候変動に対応する農業技術に対する国内外の理解促進を目的とした国際シンポジウムの開催に必要な業務を委託するものであり、特定の者が利益を得るものではない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコスト(シンポジウム開催費／シンポジウム出席者)は、当初見込みと比較して減少した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	再委託先の業務内容は、招聘者事務局としての運営業務と通訳管理業務であり、多国籍の参加者からの多様な文化的ニーズ(宗教、食事等)を踏まえつつ、これらの業務を円滑に実施できる者でなければならない。このため、通訳管理の他、政府の招聘支援業務、ハラルビジネス等の業務に精通している専門機関へ再委託することによって、より効率的な執行となったところ。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	執行率は100%であった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	繰越はなかった。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	定量的な目標に関する代替的な達成目標として掲げている「新聞・雑誌記事件数」及び「シンポジウム出席者1人当たりの農業と気候変動に対応する技術認知件数」に関しては、いずれも目標値を上回る実績を得られたほか、シンポジウムのアンケートの回答者の約93%が、シンポジウムに参加して「気候変動対策」や「農業技術」についての意識が高まったと回答しており、本事業はその目的を十分果たしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当省職員がすべて実施する方法も考えられる。しかし、大人数が参加する国際イベントであり、旅行業務、集客、参加者の誘導、通訳等の事務を当省職員が実施するより、それらに習熟した事業者に委託する方が効率的かつ効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	気候変動に対応する農業技術について、シンポジウム等を通じて16件紹介し、当初見込み(5件)を上回る活動実績となった。また、事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標として掲げている「新聞・雑誌記事件数」及び「シンポジウム出席者1人当たりの農業と気候変動に対応する技術認知件数」はそれぞれ6件となり、いずれも見込み(記事件数:3件、技術認知件数:5件)を上回る実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当省HPで講演資料等を公表し、その後の国内外のワークショップや勉強会において紹介しており、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	ESG投資に関心の高い企業やコンサルティング会社から、地方自治体、農業者まで、農業に関する気候変動対策技術については一般の関心が極めて高い状況にあることから、社会のニーズを反映している。 極端現象に起因する農林水産業への被害が毎年発生しており、地方自治体や農業者の気候変動に対する意識の向上は急務である。また、環境関連投資については海外の関心も高く、我が国も時流に遅れず対応する必要があり、優先度が高い。			
	改善の方向性	令和元年度は、活動指標に掲げている数値目標を達成しており、十分な効果が得られたところである。			
外部有識者の所見					
3日間の延べ出席者が697人ということであるが、引き続き内容および広報体制を工夫しながら取組を促進してほしい。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本事業は、終了した事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	本事業は令和元年度に終了しているが、今後同様のシンポジウムを実施する際は、本事業を踏まえて内容及び広報体制を工夫してまいりたい。				
備考					
(参考) 気候変動に対応する農業技術国際シンポジウム http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/kikouhendou/symposium/main.html (農林水産省ホームページより)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度	新31-0017				
平成31年度	農林水産省 (新31 - 0017)				
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	農林水産省 15.8百万円 ↓ 委託【一般競争契約(総合評価)】 A. 株式会社JTB 15.8百万円 〔・シンポジウム出席者との調整を含むシンポジウム全体の運営〕 ↓ 再委託【随意契約(その他)】 B. PASIA株式会社 1.4百万円 〔・招聘者事務局運営業務 ・通訳管理業務〕				

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社JTB			B.PASIA株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	シンポジウム及び現地調査の計画・運営	3.1	事業費	招聘者事務局運営業務、通訳管理業務	1.3
	借上費・外注費	映像設備、同時通訳設備等	3	その他	消費税相当額	0.1
	旅費	登壇者旅費、宿泊費等	2.9			
	謝金	登壇者謝金、通訳費用等	2			
	再委託費	招聘者事務局運営業務、通訳管理業務(PASIA株式会社)	1.4			
	会場借料	会場使用料、付帯設備料金等	1.3			
	その他	消耗品費、印刷製本費、消費税相当額等	2			
	計		15.8	計		1.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JTB	8010701012863	シンポジウム出席者との調整を含むシンポジウム全体の運営、現地調査の計画・運営	15.8	一般競争契約 (総合評価)	3	96%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PASIA株式会社	5020001117571	招聘者事務局運営業務、通訳管理業務	1.4	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	